

# 半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アルバック

(349069)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
【株式の総数】	14
【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【ライツプランの内容】	14
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(5) 【大株主の状況】	15
(6) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	16
【中期会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18

【中間連結損益計算書】	21
【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】	23
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	26
【事業の種類別セグメント情報】	49
【所在地別セグメント情報】	50
【海外売上高】	52
(2) 【その他】	53
2 【中間財務諸表等】	54
(1) 【中間財務諸表】	54
【中間貸借対照表】	54
【中間損益計算書】	57
【中間株主資本等変動計算書】	58
(2) 【その他】	69
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成19年3月9日  
【中間会計期間】 第103期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）  
【会社名】 株式会社アルバック  
【英訳名】 ULVAC, Inc.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諏訪 秀則  
【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地  
【電話番号】 (0467)89 - 2033(大代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 本吉 光  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
【電話番号】 (03)5218 - 5700(大代表)  
【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 福田 隆  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (百万円)	93,255	95,798	121,333	196,843	212,454
経常利益 (百万円)	8,119	3,251	11,097	12,448	14,782
中間(当期)純利益 (百万円)	5,169	1,503	4,829	7,146	8,102
純資産額 (百万円)	71,462	75,267	91,000	73,854	87,627
総資産額 (百万円)	225,062	245,500	300,919	224,278	269,401
1株当たり純資産額 (円)	1,665.59	1,754.59	2,028.44	1,716.12	1,929.19
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	131.95	35.04	112.57	168.65	188.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	30.7	28.9	32.9	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,087	4,802	5,713	18,850	8,626
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,585	9,618	9,704	18,296	21,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	350	10,163	20,609	549	4,414
現金及び現金同等物の中間(期末)残高 (百万円)	22,538	14,561	18,498	16,866	10,515
従業員数 (名)	3,796	4,761	5,287	4,048	5,150

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (百万円)	66,070	60,942	80,173	139,740	147,417
経常利益 (百万円)	5,933	844	6,925	7,682	7,317
中間(当期)純利益 (百万円)	4,135	682	244	4,902	4,957
資本金 (百万円)	13,468	13,468	13,468	13,468	13,468
発行済株式総数 (株)	42,905,938	42,905,938	42,905,938	42,905,938	42,905,938
純資産額 (百万円)	54,257	54,765	57,997	55,016	59,441
総資産額 (百万円)	140,074	155,639	203,649	147,700	178,951
1株当たり純資産額 (円)	1,264.60	1,276.45	1,351.79	1,279.90	1,385.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	105.54	15.88	5.68	116.96	115.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.00	37.00
自己資本比率 (%)	38.7	35.2	28.5	37.2	33.2
従業員数 (名)	1,180	1,330	1,470	1,337	1,431

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

前連結会計年度において非連結子会社であったPhysical Electronics USA, Inc.、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、愛発科(中国)投資有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Physical Electronics USA, Inc.	アメリカ	USD 1,000	その他の事業	100 (100)	連結子会社であるアルバック・ファイ株式会社製装置を欧米に販売している。
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	RM 6,000,000	真空関連事業	95 (40)	当社グループ製品のメンテナンス 役員の兼任 1名
愛発科(中国)投資有限公司	中国上海市	RMB 144,378,000	その他の事業	100 (-)	中国国内における投資及び中国事業の管理統括業務 役員の兼任 4名

(注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内数字は、間接所有割合の内数であります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	4,041
その他の事業	737
全社(共通)	509
合計	5,287

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

##### (2)提出会社の従業員の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	1,470
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

##### (3)労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では住宅投資の大幅な落ち込みがあったものの、雇用情勢は底堅く、設備投資や個人消費は堅調に推移いたしました。また、中国、韓国、台湾などのアジア地域では、IT部門を中心に輸出が堅調に推移し、設備投資は引き続き活発に行われました。

一方、わが国経済は、好調な輸出に支えられ、企業部門の設備投資が堅調に推移したものの、天候不順などにより個人消費は伸び悩みました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD、電子部品及び半導体関連業界の設備投資は、大画面（液晶、プラズマ）テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連で活発に行われ、一部のお客様での生産調整による投資計画の延期があったものの、総じて堅調に推移いたしました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾へ積極的な投資を実施するだけでなく、「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での工場新設を実施するなど事業の拡大を図ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進によりコストダウンや品質向上を図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高1,452億48百万円（前年同期比330億25百万円（29.4%増））、売上高につきましては、1,213億33百万円（同255億34百万円（26.7%増））となりました。当中間連結会計期間の損益につきましては、経常利益110億97百万円（同78億46百万円（241.4%増））となり、中間純利益につきましては、48億29百万円（同33億26百万円（221.3%増））となりました。なお、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である米国Litrex Corporationに係るのれんの減損損失として、特別損失21億14百万円を計上しております。

#### 真空関連事業

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

##### （ディスプレイ及び電子部品製造装置）

アジア地域において、中小型液晶ディスプレイや大画面（液晶、プラズマ）テレビの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が好調でした。受注面におきましても、大画面（液晶、プラズマ）テレビ対応の設備投資が継続的に行われたことや既存の生産ラインの追加投資などにより、受注高及び受注残高が増加いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

##### （半導体製造装置）

デジタル家電関連では、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、DRAMなどのメモリや発光ダイオード（LED）などの化合物半導体などの設備投資が積極的に行われました。生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON-EXシリーズ」やパッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

##### （コンポーネント）

主に液晶ディスプレイなどのFPD製造装置や半導体製造装置向けにドライポンプ、プロセスモニタの受注が好調でした。また、FPD関連部品や太陽電池関連装置向けにロータリーポンプや大型基板対応表面形状測定装置などの測定器関連の受注が好調でした。そのほか、自動車や電子部品業界向けにヘリウムリークディテクタの受注も堅調でした。

##### （その他）

一般産業用として、自動車業界向けの真空ろう付炉「FBCシリーズ」や巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、自動リークテスト装置「ALTシリーズ」が堅調でした。

その結果、真空関連事業の受注高につきましては、液晶ディスプレイ関連やフラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施され1,281億12百万円（前年同期比30.2%増）、受注残高1,370億41百万円（同29.6%増）、売上高につきましては、1,061億77百万円（同29.8%増）となりました。また、営業利益につきましては、100億88百万円（同376.4%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ一体となった積極的な拡販活動を

行い、スパッタリングターゲット材料などの材料ビジネスが受注、売上とも堅調でした。

その結果、受注高につきましては171億35百万円（前年同期比23.6%増）、受注残高85億35百万円（同60.2%増）、売上高につきましては151億56百万円（同8.1%増）となりました。また、営業利益につきましては4億44百万円（同54.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本では、液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイや半導体製造装置などの販売が好調に推移し、売上高は995億13百万円（前年同期比22.0%増）、営業利益は84億95百万円（同355.0%増）となりました。

アジア

アジアでは、液晶ディスプレイ製造装置や半導体製造装置などの販売が堅調に推移し、売上高は188億60百万円（前年同期比70.9%増）、営業利益は21億5百万円（同108.8%増）となりました。

北米

北米では、半導体製造装置などの販売が低迷し、売上高は29億60百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は3億69百万円（前中間連結会計期間における営業損失3億4百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増 減
資 産	269,401	300,919	31,518
負 債	181,774	209,919	28,145
純 資 産	87,627	91,000	3,373

（資産）

前連結会計年度末に比べ、315億18百万円増加となりました。要因は、受注が好調に推移したことで、受注残高が増加し、たな卸資産が124億51百万円増加したこと、また、事業拡大のための設備投資を行い、有形固定資産が97億11百万円増加したことなどによります。

（負債）

前連結会計年度末に比べ、281億45百万円増加となりました。要因は、借入金が225億85百万円増加したこと、受注高の伸長により支払手形及び買掛金が51億7百万円増加したことなどによります。

（純資産）

前中間連結会計期間末に比べ、33億73百万円増加となりました。要因は、中間純利益を48億29百万円計上したこと、配当金15億87百万円の支払いを行ったことなどによります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,802	5,713	911
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,618	9,704	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,163	20,609	10,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,561	18,498	3,937
有利子負債残高	63,371	80,481	17,110

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益に加えて、減価償却費などのプラス要因に対し、たな卸資産の増加などによるマイナス要因もあり、57億13百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、97億4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額15億87百万円、営業活動によるキャッシュ・アウト・フロー、投資活動によるキャッシュ・アウト・フローに対応するため、資金調達として短期借入金の純増加額179億30百万円及び、長期借入れによる収入106億75百万円などから、財務活動によるキャッシュ・フローは206億9百万円の収入となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結中間会計期間末に比べ、39億37百万円増加し、184億98百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	120,059	128.6
その他の事業	15,156	108.1
合計	135,214	125.9

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当中間連結会計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	128,112	130.2	137,041	129.6
その他の事業	17,135	123.6	8,535	160.2
合計	145,248	129.4	145,576	131.0

(注) 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	106,177	129.8
その他の事業	15,156	108.1
合計	121,333	126.7

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 （百万円）	割合（％）	販売高 （百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	48,165	58.9	65,535	61.7
半導体製造装置	13,608	16.6	17,706	16.7
コンポーネント	13,468	16.5	12,919	12.2
その他	6,541	8.0	10,018	9.4
計	81,781	100.0	106,177	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトウェアであります。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず市場ニーズを目指した当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、当社事業の主軸となる大型基板液晶ディスプレイ、PDP、さらに有機ELを代表とする次世代ディスプレイ等の電子部品分野以外の「ポストFPD」分野にも積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。特にハイブリッドカー用電子部品、化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など当社にとって大きな競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たなニーズを開拓しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、37億71百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 真空関連事業

#### (1) 次世代LSI向け低比誘電率層間絶縁膜材料の開発

高度に集積化された次世代LSIの製造工程では、微細化に伴う配線間容量の増大を低減するために低比誘電率の層間/配線間絶縁膜の開発が急務とされています。これまでに様々な低比誘電率絶縁材料(Low-k材料)が発表されてきましたが、デバイス評価の時点で次世代にまで有望視される材料は限られていました。

当社は、その有望材料の一つで、従来の層間絶縁膜であるSiO<sub>2</sub>に微細な空孔を規則的に導入した材料(多孔質シリカ)の製法を発見し、半導体MIRAIプロジェクトにてデバイス評価も含めて開発を進めてきましたが、2006年7月MIRAIプロジェクトから技術移管を受け、比誘電率2.1で機械的強度に優れ、多孔質の弱点を改善された材料の販売を開始しました。これにより、32nmノードの次世代LSI開発に拍車をかけることになると共に、当社のLow-kに関わるビジネスを材料販売、Low-k付きウェーハの販売、多孔質シリカ膜の製造・処理装置の販売へと一気に拡大していきます。

#### (2) ガス放出の少ないアルミニウム合金耐食処理法の開発

真空装置の用途拡大が進むにつれ、真空装置内壁の耐食性、低ガス放出は真空装置が本来の機能を発揮する上で重要な課題となります。

当社は、三愛プラント工業株式会社と真空装置の素材として最も活用度の高いアルミニウム合金の表面処理方法でガス放出量を極端に抑えた耐食処理「スーパーアルピカ」を共同で開発し、2006年9月から委託処理による外販を開始しました。

スーパーアルピカは、酸化被膜の下地となる前処理を適正化することにより、均一でかつ緻密な酸化膜成長を可能にしました。この処理法は、欠陥が少ない緻密な皮膜構造が得られるため、ガス溜りが少なく、比表面積も小さくでき、ガス放出量を極端に低減できる効果があります。スーパーアルピカを用いると、熱サイクルを繰り返しても被膜が割れることなく耐食性が維持されることからCVDプロセス、エッチングプロセス、レジストストリッピング、酸化処理装置の電極版、内部治具など従来低ガス放出の表面処理が困難とされていた部品への適用も可能となりました。

#### (3) 自動車部品用新型スパッタリング装置の開発

リフレクターランプをはじめとする自動車部品上への成膜技術には従来のメッキ方式に代わり、近年は高品質で均質特性の優れたスパッタリング法が多く採用されています。

当社はこれまで、自動車部品用スパッタリング装置として、バッチ型、インライン型と市場ニーズに即したモデルを販売してきましたが、自動車の高性能・高機能化が進むにつれ部品機能も多様化し、製造装置であるスパッタリング装置に対しても、多種多様なプロセスと複雑な部品形状への対応、高生産性さらには環境対応に基づくRoHS指令、欧州EVL指令に対応する仕様の装置開発が急務となりました。

当社が2006年9月に発表しました「新型自動車部品用枚葉式縦型スパッタリング装置SPVシリーズ New SPV 1000N」は、多品種対応、高生産性、雰囲気分離による多層成膜が可能となった上に、装置自身のコンパクト性を十分維持した上で、作業によるメンテナンス性の向上を図った画期的なモデルとして開発しました。同装置の市場投入により、当社の自動車部品用スパッタリング装置は、高機能化を視野に入れた少量多品種向けから大量生産用まで幅広いラインナップを揃えることができ、自動車産業発展に貢献していきます。

#### (4) ナノ技術によりカラーリングしたオリジナルルアーの開発

従来のルアー(擬似餌)は、その動きや色で魚の興味を誘うように種々の形状や表面を光らせるためにシールや塗装により太陽光を反射させ、魚の視覚に刺激を与えるものが販売されていますが、このようなシールや塗装は平面的で、入射した光は一方向にしか反射しないので魚へのアピールは必ずしも満足できるものではありませんでした。

当社独自の技術である蒸着重合法を用いてルアー全面に高分子重合膜を形成することにより、光沢仕上げを施したルアー表面に光透過率の高いナノオーダーでコントロールされた薄膜が形成されるので、光の干渉効果を利用し、見る角度により色具合が変化するホログラムカラーリングを作り出すことができます。当社とタイゴールド株式会社は、このような従来のルアーよりも魚へのアピール効果が増加して、釣果を上げることが期待できる「オリジナルルアー」の開発に成功し、販売を2006年10月から開始しました。

本方法を用いると膜厚に応じたカラーリングが可能であり、成膜方法を工夫することにより虹色模様のグラディエーションカラーも製作することができます。

#### (5) 超低価格化を実現し、簡便性を追及した新型ガス分析計を開発

残留ガス分析計（四重極質量分析計）は、気体の質量数に応じてガス量に比例するピーク電流が得られるため、雰囲気中に存在するガスの組成や存在比が比較的簡単に測定できるため、従来研究開発用途が主流でしたが、生産性や品質の向上の観点からプロセス管理のニーズが拡大しています。特に、薄型テレビの普及と基板サイズの大型化が進むFPD分野や微細加工が進む半導体分野においては、高真空化、プロセスガスの高純度化が要求されるので、残留ガス分析計/プロセスモニタの役割は益々重要となっています。

このように需要が増している残留ガス分析計/プロセスモニタは、これまで取り扱いが難しく、習熟に時間がかかり、専任作業が必要とされてきましたが、当社は1. 誰にでも簡単に取り扱いが可能で、2. 漏れ検査が簡便に行え、3. 分析に際し立上げ時間が短縮できるモデルシリーズとして「Qulee（クリー）シリーズ」を開発し、2006年9月から販売を開始しました。Quleeシリーズは、分析管と一体になった電源部に、操作面や表示部を設け、パソコンを別途立ち上げることなく即時測定が可能（特許出願中）となり、漏れ検査（リークテスト）やガス分析時に電源を投入するだけで直ぐに測定が可能となります。このほかにも、専用ソフトウェア「Qulee QCS」を標準搭載し、小型で高圧化でも差動排気系無しで使用可能な分析管を開発し、採用しています。しかも徹底したコスト管理により超低価格化も上記のような簡便操作性と高機能化を実現しながら、達成しています。

#### (6) MEMS用PZT圧電素子作製技術を新たに開発

近年、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術の発展に伴い、圧電材料として広く用いられているPZT（チタン酸ジルコン酸鉛、 $Pb(Zr,Ti)O_3$ ）薄膜を用いたセンサ、アクチュエータなどが開発・実用化されています。従来、圧電素子はバルクの焼結体をベースとしたPZT等の圧電材料を各種デバイス用に機械加工して作製されてきましたが、MEMSの微細化・高精度化に伴い、機械加工技術のMEMSへの適応限界が指摘されるようになり、これらに代わる技術として、圧電素子の形成に、薄膜の成膜やドライエッチングなどの半導体製造技術を適用することにより、より高品質な素子を作製したいという要望が出てきました。

当社は、FeRAMをはじめとする不揮発性メモリー製造工程で永年培ってきましたPZTや貴金属電極のスパッタリング成膜技術を圧電材料成膜用に発展させたスパッタリングモジュールを完成し、スパッタリング装置「SME-200」に搭載し、販売を開始しました。また、圧電材料に採用されているPZTや貴金属は一般的にドライエッチングしにくい材料ですが、同じくFeRAMで実績のある低圧・高密度プラズマ源を搭載したドライエッチング装置「Apios（アピオス）NEシリーズ」を発展させ、高速加工ができ、ダメージやリークを発生させない高品質な圧電素子作製を実現しました。

当社の上記技術のインテグレーションにより世界最高品質の圧電素子を量産レベルで作製することができるようになりました。

#### (7) 初期放電電流特性を高めたりニアイオンガンの開発

次世代の材料・プロセス開発分野では金属、半導体他電子材料の表面処理技術においてマイクロオーダーからナノオーダー領域までのクリーニング、表面改質、平坦化といった要求が求められるようになって来ました。

当社は、これまで上記表面処理を高精度にて行えるリニアイオンガンを（パネルや巻取り成膜の前処理、表面改質等、用途によって選択できる）3機種開発し、販売を2006年9月に開始しました。本リニアイオンガンは、他のイオンガンに比べ1 Pa以上の高い放電圧力でも安定動作が可能で、メンテナンス時に従来のイオンガンで見られたような本体からの取り外し等の面倒を排除し、容易で大幅なメンテナンス時間も短縮しました。また、これまでのイオンガンでは難しかった初期放電安定時間を1/3と大幅な短縮にも成功しました。

また、本リニアイオンガンは、イオンビームミリング、エッチング、ミキシング等に利用することができる多目的イオンガンです。

#### (8) 長寿命対応の高周波（RF）イオンガンの開発

材料開発の高度化に伴い、イオンビームスパッタリング成膜、イオンミリング、表面改質等において多用途に使用できるイオンガンの開発が望まれています。

当社は、多用途に使用できる高周波（RF）イオンガンを2機種開発し、販売を開始しました。本イオンガンを取り付けたイオンビームスパッタリング（IBS：Ion Beam Sputtering）による各種材料の成膜、及び金属、半導体、絶縁材料表面などのエッチング、ミリング、ミキシング、表面前処理等、多目的に使用できます。

本製品の特徴として、ガン本体が、メンテナンスまでの寿命を飛躍的に（従来品比：約7 - 8倍）伸び、異常放電等による照射時のプロセス停止時間を飛躍的に短縮（従来比：約1 / 6）し、酸化窒化等プロセス時の膜質安定性を向上させています。また電源とコントローラーを一体化したコンパクト設計を採用し、活用度の向上に効果を上げています。

#### (9) SiGeエピ膜を低温で成長する技術を開発

トランジスタの動作速度を向上する方法として、歪みシリコンと呼ばれる微細化に頼らず電子の流れを高速化し、駆動電流を向上させ動作速度を向上させる技術があります。この技術は、有力な半導体メーカーが採用に踏み切り、今後プロセス技術の完成度を高め、量産技術に結びつけることが重要な課題となります。

当社は、歪シリコンで従来の製法では避けられなかった1000 という高温での自然酸化膜除去プロセスを排除し、室温での酸化膜除去とシリコンに歪を与えるシリコンゲルマニウム（SiGe）の成長温度も450（従来技術より100ないし150度低温化に成功）まで低温化する技術を開発し、2007年春装置販売を開始する予定です。

今回の開発技術を適用することによってSiGeエピタキシャル成長のデバイス適用範囲を広げると共に、より高品質なデバイス生産の可能性を追求することができます。

本技術のうち自然酸化膜の室温除去は、当社既発表装置のRISE（ライズ、世界初のバッチ式シリコン自然酸化膜除去装置）を応用し、SiGeエピ成長は、当社が永年開発を進めてきました「半導体用縦型バッチ炉」を発展させることにより開発成果をあげることができました。

#### (10) 最先端光学膜成膜装置の開発

当社と米国JDSユニフェーズ社（以下JDSU）が新たなアライアンスのもとに最先端光学膜成膜装置を開発し、特にアジアマーケットの要望に応える仕様として完成し、販売展開をすることになりました。

本開発装置は、JDSUが持つ最先端光学膜成膜技術と当社の高度な装置生産体制／カスタマーサポート体制を融合することによって、生まれた画期的な最先端光学膜生産装置となりました。具体的にはデジタルイメージング、プロジェクションディスプレイ等に適用される可視・近赤外領域での光学製品生産に対し、良質な膜質と高い生産性を提供できます。本製品はULDIS（アルディス）-200UCPのモデル名でアジアマーケットに広く展開していきます。

#### (11) 分子間相互作用定量QCM装置AFFINIX QN（アフィニクス キューエヌ）の開発

株式会社イニシウムは、当社技術開発部と共同で、QCM（Quartz Crystal Microbalance：水晶発振子マイクロバランス）法によりタンパク質やDNAなどの生体高分子やフィルム等の材料系物質に至る多くの用途について、分子認識やその後の反応追跡をナノグラムレベルの重量変化で捉えることができる装置、AFFINIX Qシリーズの新機種 AFFINIX QNを開発し、販売を開始しました。

この新機種は、多くの生体化学研究者等の意見を要望を反映し、サンプルの比較実験が同時に行え、アプリケーションの汎用性を広げるセラミックセンサーとガラスセルを採用し従来製品以上のコンパクト設計に仕上げることに成功しました。11月に市場投入したこの新機種により、生体高分子間の結合が測定できるため、免疫機能に関与する抗原抗体反応や、アルツハイマー病の原因とされているβ-アミロイドの凝集反応の測定、薬剤の機能評価や、生体関連物質以外では、企業向けの新規評価法の構築サポートも可能なり、まさに広範な応用範囲に進出していきます。

当事業に係る研究開発費は、34億73百万円であります。

#### その他の事業

##### 液晶用Cu合金ターゲットの開発

液晶パネル（LCD）の大きさは50インチを超える大型のものが作られるようになってきました。パネルが大型化すると信号遅延による画像の乱れが生じるためLCDを構成している薄膜トランジスタ（TFT）の電極は、より低抵抗の配線材料が求められます。液晶用の配線材料としてはAlやAl合金が一般的ですが、Cuを用いると更に低抵抗化が可能となります。

一般にLCD用のTFT配線は、スパッタリングによりAlやAl合金膜を成膜し、その後、配線パターンをエッチングによりパターンニングするという工程を経て作製されていますが、そのスパッタリングに使用する材料として各LCDメーカーはAl、Al合金に変わる材料としてCu、Cu合金によるTFT配線の研究、開発を行っております。

当社グループもまた、液晶用TFT配線材料として有望なCu合金を開発し、LCDメーカー各社にプレゼンテーションを行っております。LCDメーカー各社からは、これらプレゼンテーションに対する反響として評価用ターゲットの供給依頼やサンプリング依頼が数多く寄せられております。

今後もLCDメーカー各社に評価用サンプルを供給すると共にCu、Cu合金ターゲットの販売を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は、2億98百万円あります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は液晶ディスプレイを始めとするフラットパネルディスプレイ関連製造装置の需要増に対応するため、以下の設備が増加いたしました。また、Physical Electronics USA, Inc.、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、愛発科（中国）投資有限公司を新規連結したことにより、以下の設備が増加いたしました。

当該設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
愛知工場 (愛知県春日井市)	真空関連事業	一般電子部品製 造設備	1,645	486	476 (11)	26	2,632	85

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	建 設 仮勘定	合計	
Physical Electronics USA, Inc.	本社(アメ リカ)	その他 の事業	デモ用設備	2	219	23	28	271	89
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	本社(マレ ーシア)	真空関 連事業	メンテナンス 等サービス設 備	98	64	5	29	196	34
愛発科（中国）投資 有限公司	本社(中国 上海市)	その他 の事業	車両他	-	7	2	-	8	7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であったアルバック東北株式会社の生産設備増強（加工工場新設、加工機械）は、計画の見直しにより延期となり、平成19年12月完了予定となりました。

また、アルバックマテリアル株式会社の東北事業所における生産設備増強（パッキングプレート工場新設、同工場設備）は、計画変更により平成19年10月完了予定になりました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

アルバック東北株式会社本社工場の生産設備増強（組立工場新設、同工場設備）は、平成18年11月に完了いたしました。また、アルバックマテリアル株式会社東北事業所の生産設備増強（ターゲット工場新設、同工場機械設備）は、平成18年12月に完了いたしました。

### (3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	九州事業所	鹿児島県 霧島市	真空関連事業	生産設備増強 (ターゲット 工場新設)	921	-	自己資金、借 入	平成19年 4月	平成19年 10月
アルバック マテリアル 株式会社	九州事業所	鹿児島県 霧島市	その他の事 業	生産設備増強 (ターゲット 工場新設)	1,383	-	自己資金、借 入	平成19年 4月	平成19年 11月
愛発科(中 国)投資有 限公司	本社	中国上海市	その他の事 業	生産設備増強 (事務所、工 場新設)	770	-	自己資金	平成19年 2月	平成19年 12月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしてありません。

### (4)重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	42,905,938	42,905,938	-	-

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

###### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年7月1日～ 平成18年12月31日	-	42,905,938	-	13,468	-	14,695

## (5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,202	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,540	5.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,447	5.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,864	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,820	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,304	3.04
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K(東京都港区六本木6-10-1)	942	2.20
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	920	2.14
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	794	1.85
計	-	17,435	40.64

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 42,883,600	428,836	同上
単元未満株式	普通株式 17,138	-	同上
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,836	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルバック	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,600	-	1,600	0.00
三弘アルバック株式会社	名古屋市名東区高間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	5,200	-	5,200	0.01

2 【株価の推移】

【中期会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	4,020	4,220	4,280	4,250	3,860	4,170
最低(円)	2,975	3,000	3,830	3,330	3,140	3,780

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称を、みずほ監査法人に変更しております。

また、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人及び五十鈴監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 中央青山監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あらた監査法人、五十鈴監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		15,262		18,879		10,986	
2.受取手形及び売掛金	4	73,889		85,333		83,430	
3.たな卸資産		66,556		87,192		74,741	
4.繰延税金資産		4,089		4,555		4,164	
5.その他		3,588		6,999		5,644	
6.貸倒引当金		235		222		227	
合計		163,148	66.5	202,738	67.4	178,738	66.3
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1.建物及び構築物		43,278		47,619		43,960	
減価償却累計額		18,814	24,464	19,223	28,396	19,132	24,829
2.機械装置及び運搬 具		41,109		44,270		42,208	
減価償却累計額		22,519	18,590	24,325	19,945	22,954	19,253
3.工具器具及び備品		10,443		11,168		10,933	
減価償却累計額		8,101	2,341	8,197	2,971	8,292	2,641
4.土地			7,520		8,880		9,115
5.建設仮勘定			3,331		10,324		4,969
計		56,247	22.9	70,517	23.4	60,807	22.6
(2)無形固定資産							
1.のれん		-		-		2,197	
2.連結調整勘定		2,377		-		-	
3.その他		3,381		3,575		3,339	
計		5,757	2.3	3,575	1.2	5,536	2.1
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		13,774		16,051		14,910	
2.繰延税金資産		3,616		4,006		3,678	
3.差入保証金		1,341		1,353		1,336	
4.その他		1,732		2,819		4,486	
5.貸倒引当金		116		140		91	
計		20,348	8.3	24,089	8.0	24,320	9.0
合計		82,352	33.5	98,181	32.6	90,663	33.7
資産合計		245,500	100.0	300,919	100.0	269,401	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	4	60,121		73,518		68,410	
2. 短期借入金	2	32,160		43,286		24,908	
3. コマーシャル・ペーパー		10,000		10,000		10,000	
4. 未払法人税等		2,587		4,422		5,002	
5. 繰延税金負債		1		1		1	
6. 前受金		14,654		19,113		20,785	
7. 賞与引当金		1,350		1,578		1,484	
8. 役員賞与引当金		-		245		294	
9. 製品保証引当金		2,727		2,875		2,769	
10. その他	4	9,044		15,135		12,811	
合計		132,643	54.0	170,174	56.6	146,464	54.4
固定負債							
1. 社債		200		200		200	
2. 長期借入金	2	21,486		27,356		23,149	
3. 繰延税金負債		1		17		-	
4. 退職給付引当金		9,602		10,557		10,269	
5. 役員退職慰労引当金		972		647		1,104	
6. その他		667		968		588	
合計		32,926	13.4	39,745	13.2	35,311	13.1
負債合計		165,569	67.4	209,919	69.8	181,774	67.5
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		4,664	1.9	-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		13,468	5.5	-	-	-	-
資本剰余金		14,695	6.0	-	-	-	-
利益剰余金		45,054	18.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,114	0.4	-	-	-	-
為替換算調整勘定		942	0.4	-	-	-	-
自己株式		5	0.0	-	-	-	-
資本合計		75,267	30.7	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		245,500	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		13,468		13,468	
2. 資本剰余金		-		14,695		14,695	
3. 利益剰余金		-		55,452		51,929	
4. 自己株式		-		6		6	
株主資本合計		-	-	83,608	27.8	80,085	29.7
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-		1,420		1,537	
2. 為替換算調整勘定		-		1,985		1,134	
評価・換算差額等合計		-	-	3,406	1.1	2,671	1.0
少数株主持分		-	-	3,986	1.3	4,870	1.8
純資産合計		-	-	91,000	30.2	87,627	32.5
負債純資産合計		-	-	300,919	100.0	269,401	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			95,798	100.0		121,333	100.0		212,454	100.0
売上原価			79,671	83.2		96,330	79.4		170,877	80.4
売上総利益			16,127	16.8		25,003	20.6		41,577	19.6
販売費及び一般管理費	1		12,973	13.5		14,361	11.8		26,781	12.6
営業利益			3,154	3.3		10,641	8.8		14,796	7.0
営業外収益										
1. 受取利息		31			70			89		
2. 受取配当金		69			29			155		
3. 受取手数料		152			157			261		
4. 受取賃貸料		56			71			114		
5. 持分法による投資利益		55			-			311		
6. 為替差益		94			149			152		
7. ロイヤルティ収入		6			18			17		
8. 受取保険金		42			-			41		
9. 海外子会社付加価値 税還付金		-			488			-		
10. その他		285	790	0.8	927	1,908	1.6	612	1,751	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		355			418			717		
2. たな卸資産評価損		63			464			365		
3. たな卸資産除却損		36			16			209		
4. 賃貸資産経費		98			136			197		
5. 持分法による投資損失		-			37			-		
6. 海外子会社付加価値 税還付手数料		-			190			-		
7. その他		142	694	0.7	191	1,453	1.2	277	1,765	0.8
経常利益			3,251	3.4		11,097	9.2		14,782	7.0
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		95			44			117		
2. 投資有価証券売却益		517			-			517		
3. 補助金受入益		14			75			91		
4. 持分変動利益		19			-			14		
5. その他		4	648	0.7	13	131	0.1	57	797	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	1		321		243	
2. 投資有価証券評価損		109		-		588	
3. 関係会社株式評価損		291		-		-	
4. 持分変動損失		-		4		-	
5. 減損損失	3	-		2,114		-	
6. その他		-	401	28	2,467	0	831
			0.4		2.0		0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			3,498		8,761		14,747
			3.7		7.3		7.0
法人税、住民税及び事業税	4	1,794		4,464		5,930	
法人税等調整額	4	44	1,751	633	3,831	164	6,094
			1.8		3.2		2.9
少数株主利益			244		101		552
			0.3		0.1		0.3
中間(当期)純利益			1,503		4,829		8,102
			1.6		4.0		3.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			14,695
資本剰余金中間期末残高			14,695
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			44,991
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,503	
2. 連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高		53	1,556
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,287	
2. 役員賞与(うち監査役賞与)		206 (13)	1,494
利益剰余金中間期末残高			45,054

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	51,929	6	80,085
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			281		281
剰余金の配当			1,587		1,587
中間純利益			4,829		4,829
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,523	0	3,523
平成18年12月31日 残高 (百万円)	13,468	14,695	55,452	6	83,608

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
中間連結会計期間中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					281
剰余金の配当					1,587
中間純利益					4,829
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	117	851	735	884	149
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	117	851	735	884	3,373
平成18年12月31日 残高 (百万円)	1,420	1,985	3,406	3,986	91,000

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	44,991	3	73,151
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			53		53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高			361		361
剰余金の配当			1,287		1,287
利益処分による役員賞与			285		285
当期純利益			8,102		8,102
自己株式の取得				3	3
株主資本の項目に係るその他の減少額			7		7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	6,938	3	6,935
平成18年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	51,929	6	80,085

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高 （百万円）	630	74	703	3,746	77,600
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高					361
剰余金の配当					1,287
利益処分による役員賞与					285
当期純利益					8,102
自己株式の取得					3
株主資本の項目に係るその他の減少額					7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	907	1,060	1,968	1,124	3,092
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	907	1,060	1,968	1,124	10,027
平成18年6月30日 残高 （百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,498	8,761	14,747
減価償却費		3,624	3,666	7,485
減損損失		-	2,114	-
貸倒引当金の増加額 (減少額)		31	12	65
退職給付引当金の増加額		596	265	1,267
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		26	457	159
製品保証引当金の増加額		410	61	454
固定資産除却損		-	368	307
支払利息		355	418	717
持分法による投資損益		55	37	311
売上債権の増加額		4,239	1,193	13,666
たな卸資産の増加額		12,745	10,627	20,678
仕入債務の増加額		3,787	4,487	11,941
前受金の増加額 (減少額)		6,967	2,807	12,968
未払消費税等の減少額		479	170	393
その他		2,305	5,172	238
小計		592	237	14,694
法人税等の支払額		4,017	5,180	5,745
利息及び配当金の受取額		128	126	369
利息の支払額		322	422	693
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,802	5,713	8,626

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		32	510	39
定期預金の払戻によ る収入		7	603	241
投資有価証券の取得 による支出		4,005	1,953	6,821
投資有価証券の売却 による収入		773	-	824
連結子会社株式の取 得による支出		1,152	-	1,152
貸付による支出		24	238	275
貸付金の回収による 収入		42	254	160
有形及び無形固定資 産の取得による支出		6,431	9,806	16,717
有形固定資産の売却 による収入		1,394	1,967	2,891
その他		190	21	445
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		9,618	9,704	21,334
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(純減少額)		541	17,930	6,805
コマーシャルペーパ ーの純増加額		10,000	-	10,000
長期借入れによる収 入		10,391	10,675	18,359
長期借入金の返済に よる支出		7,129	6,276	13,347
社債の償還による支 出		2,500	-	2,500
配当金の支払額		1,287	1,587	1,287
少数株主への配当金 の支払額		58	35	170
少数株主からの出資 による収入		207	98	207
その他		2	195	44
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		10,163	20,609	4,414
現金及び現金同等物に 係る換算差額		245	319	236
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		4,013	5,511	8,059
現金及び現金同等物の 期首残高		16,866	10,515	16,866
新規連結による現金及 び現金同等物の増加高		1,708	2,472	1,708
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,561	18,498	10,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司</p> <p>なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 26社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 Physical Electronics USA, Inc. ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. なお、愛発科(中国)投資有限公司、Physical Electronics USA, Inc.、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司</p> <p>なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 19社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 株RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 株イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH CO.,LTD なお、VMC TAIWAN Co., LTD は、ULVAC Materials Taiwan, Inc.に商号変更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも 小規模会社であり、総資産、 売上高、中間純損益、利益剰 余金等の観点からみても中間 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 24社 非連結子会社名は次のとおり です。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 株RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海) 有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 株イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH CO.,LTD ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. ULVAC KOREA Research Center, Ltd. ULVAC TAIWAN RESEARCH CENTER, Inc. シグマテクノス(株) 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密铸件有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 左に同じ</p>	<p>(2)非連結子会社の数 21社 非連結子会社名は次のとおりで す。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 株RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限 公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 株イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC (THAILAND) LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH CO.,LTD ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. 愛発科(中国)投資有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、総資産、売上 高、当期純損益、利益剰余金等 の観点からみても連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしておりま せん。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(2社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(24社)及び関連会社(4社)については、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>なお、アルバック成膜(株)の子会社 ULCOAT Taiwan, Inc. の重要性が増したため、当連結会計年度より当該会社の損益及び剰余金をアルバック成膜(株)の損益及び剰余金に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(21社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日が中間決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、9月30日が中間決算日の連結子会社については、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司の中間決算日は6月30日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. の中間決算日は9月30日であり、Physical Electronics USA, Inc. の中間決算日は11月30日であります。</p> <p>左に同じ</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN, Inc.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、及び愛発科中北真空(沈陽)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、及びULVAC SINGAPORE PTE LTDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 左に同じ</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法の他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中間連結会計期間負担分として、支給対象期間に基づく当中間連結会計期間対応分の支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による中間期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に356百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物が替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            左に同じ</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            左に同じ</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物が替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            左に同じ</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            左に同じ</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ	左に同じ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来は資本の部の合計に相当する金額は82,757百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
(中間連結貸借対照表)	
<p>1. 前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末6,954百万円)は、当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税等は前中間連結会計期間末までは、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて両建表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より相殺表示のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における相殺前の仮払消費税等は5,751百万円であり、仮受消費税等は4,849百万円であります。</p>	

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)																																																																			
1	<b>偶発債務</b> (1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (13千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">129百万円 (1,080千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> (2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)	Physical Electronics USA, Inc.	129百万円 (1,080千US\$)	(株)イニシウム	30百万円	タイゴールド(株)	452百万円	ULVAC Korea Precision, Ltd.	575百万円	Pure Surface Technology, Ltd.	149百万円	1	<b>偶発債務</b> (1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (13千EUR)</td> </tr> </table> (2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)	タイゴールド(株)	276百万円	ULVAC Korea Precision, Ltd.	423百万円	Pure Surface Technology, Ltd.	112百万円	シグマテクノス(株)	350百万円	1	<b>偶発債務</b> (1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (13千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">105百万円 (900千US\$)</td> </tr> <tr> <td>(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> (2) このほかに下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td>ULVAC Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)	Physical Electronics USA, Inc.	105百万円 (900千US\$)	(株)イニシウム	15百万円	タイゴールド(株)	362百万円	ULVAC Korea Precision, Ltd.	484百万円	Pure Surface Technology, Ltd.	130百万円																																
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)																																																																						
Physical Electronics USA, Inc.	129百万円 (1,080千US\$)																																																																						
(株)イニシウム	30百万円																																																																						
タイゴールド(株)	452百万円																																																																						
ULVAC Korea Precision, Ltd.	575百万円																																																																						
Pure Surface Technology, Ltd.	149百万円																																																																						
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)																																																																						
タイゴールド(株)	276百万円																																																																						
ULVAC Korea Precision, Ltd.	423百万円																																																																						
Pure Surface Technology, Ltd.	112百万円																																																																						
シグマテクノス(株)	350百万円																																																																						
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)																																																																						
Physical Electronics USA, Inc.	105百万円 (900千US\$)																																																																						
(株)イニシウム	15百万円																																																																						
タイゴールド(株)	362百万円																																																																						
ULVAC Korea Precision, Ltd.	484百万円																																																																						
Pure Surface Technology, Ltd.	130百万円																																																																						
2	<b>担保資産及び担保付債務</b> (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,681</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">7,746</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </table> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">7,284</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	6,681	機械装置及び運搬具等	560	計	7,746	・土地	172百万円	・建物及び構築物	79	計	251	・短期借入金	2,380百万円	・長期借入金	4,904	計	7,284	2	<b>担保資産及び担保付債務</b> (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">6,804</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,958百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">6,012</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	6,004	機械装置及び運搬具等	296	計	6,804	・土地	172百万円	・建物及び構築物	76	計	247	・短期借入金	1,958百万円	・長期借入金	4,054	計	6,012	2	<b>担保資産及び担保付債務</b> (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">・工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">7,283</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> (2) 担保付債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">6,648</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	6,430	機械装置及び運搬具等	350	計	7,283	・土地	172百万円	・建物及び構築物	76	計	248	・短期借入金	1,947百万円	・長期借入金	4,701	計	6,648
・工場財団																																																																							
土地	504百万円																																																																						
建物及び構築物	6,681																																																																						
機械装置及び運搬具等	560																																																																						
計	7,746																																																																						
・土地	172百万円																																																																						
・建物及び構築物	79																																																																						
計	251																																																																						
・短期借入金	2,380百万円																																																																						
・長期借入金	4,904																																																																						
計	7,284																																																																						
・工場財団																																																																							
土地	504百万円																																																																						
建物及び構築物	6,004																																																																						
機械装置及び運搬具等	296																																																																						
計	6,804																																																																						
・土地	172百万円																																																																						
・建物及び構築物	76																																																																						
計	247																																																																						
・短期借入金	1,958百万円																																																																						
・長期借入金	4,054																																																																						
計	6,012																																																																						
・工場財団																																																																							
土地	504百万円																																																																						
建物及び構築物	6,430																																																																						
機械装置及び運搬具等	350																																																																						
計	7,283																																																																						
・土地	172百万円																																																																						
・建物及び構築物	76																																																																						
計	248																																																																						
・短期借入金	1,947百万円																																																																						
・長期借入金	4,701																																																																						
計	6,648																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)																			
3	受取手形割引高は、98百万円であります。	3	受取手形割引高は、137百万円であります。	3																			
4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>1</td> </tr> </table>	受取手形	1,743百万円	支払手形	1,030	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1	4	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>10</td> </tr> </table>	受取手形	1,420百万円	支払手形	1,064	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	10	4							
受取手形	1,743百万円																						
支払手形	1,030																						
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	1																						
受取手形	1,420百万円																						
支払手形	1,064																						
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	10																						
5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000	5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	10,000																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	10,000																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																						
借入実行残高	-																						
差引額	10,000																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)							
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 3,061 賞与引当金繰入額 473 退職給付費用 338 役員退職慰労引当金繰入額 167 減価償却費 503 旅費交通費 849 支払手数料 730 研究開発費 2,185 貸倒引当金繰入額 65	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 3,762 賞与引当金繰入額 439 退職給付費用 270 役員退職慰労引当金繰入額 95 減価償却費 496 旅費交通費 903 支払手数料 1,105 研究開発費 2,138 貸倒引当金繰入額 63	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 百万円 従業員給料 6,301 賞与引当金繰入額 447 退職給付費用 717 役員退職慰労引当金繰入額 260 減価償却費 1,055 旅費交通費 1,236 支払手数料 2,222 研究開発費 4,324 貸倒引当金繰入額 107						
2	固定資産除却損の主なものは、工具器具及び備品の除却によるものであります。	2	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物の除却によるものであります。	2	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。						
3		3	減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>米国 Litrex Corporation</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 のれん 2,114百万円 (4) 資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 今後収益の獲得が見込めないと認められたのれんの未償却残高を全額減額し、減損損失を計上しております。	用途	種類	場所		のれん	米国 Litrex Corporation	3	
用途	種類	場所									
	のれん	米国 Litrex Corporation									
4	法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における一部の連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4	法人税等の表示方法 左に同じ	4							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938
合計	42,905,938	-	-	42,905,938
自己株式				
普通株式(注)	8,868	25	-	8,893
合計	8,868	25	-	8,893

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938
合計	42,905,938	-	-	42,905,938
自己株式				
普通株式	2,664	6,252	48	8,868
合計	2,664	6,252	48	8,868

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,287	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 提示株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,262百万円	現金及び預金勘定 18,879百万円	現金及び預金勘定 10,986百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 701	預入期間が3か月を超える定期預金 381	預入期間が3か月を超える定期預金 471
現金及び現金同等物 <u>14,561</u>	現金及び現金同等物 <u>18,498</u>	現金及び現金同等物 <u>10,515</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> <td style="text-align: right;">5,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">987</td> <td style="text-align: right;">1,307</td> <td style="text-align: right;">2,294</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">1,799</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具及び 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,213	3,106	5,319	減価償却累計額相当額	987	1,307	2,294	中間期末残高相当額	1,226	1,799	3,025	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	953百万円	1年超	2,073	合計	3,025	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	560百万円	減価償却費相当額	560	減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		未経過リース料		1年以内	103百万円	1年超	488	合計	590	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装 置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,807</td> <td style="text-align: right;">1,979</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">6,525</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> <td style="text-align: right;">939</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,581</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">4,003</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,003</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">左に同じ</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,807	1,979	740	6,525	減価償却累計額相当額	1,225	939	358	2,522	中間期末残高相当額	2,581	1,040	382	4,003	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	1,058百万円	1年超	2,945	合計	4,003	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	538百万円	減価償却費相当額	538	減価償却費相当額の算定方法		左に同じ		未経過リース料		1年以内	120百万円	1年超	470	合計	590	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器 具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">左に同じ</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具及び 備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,104	3,563	5,666	減価償却累計額相当額	1,009	1,701	2,710	期末残高相当額	1,094	1,862	2,956	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	913百万円	1年超	2,043	合計	2,956	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	1,308百万円	減価償却費相当額	1,308	減価償却費相当額の算定方法		左に同じ		未経過リース料		1年以内	116百万円	1年超	520	合計	636
	工具器 具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																														
取得価額相当額	2,213	3,106	5,319																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	987	1,307	2,294																																																																																																																																														
中間期末残高相当額	1,226	1,799	3,025																																																																																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年以内	953百万円																																																																																																																																																
1年超	2,073																																																																																																																																																
合計	3,025																																																																																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																	
支払リース料	560百万円																																																																																																																																																
減価償却費相当額	560																																																																																																																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																	
1年以内	103百万円																																																																																																																																																
1年超	488																																																																																																																																																
合計	590																																																																																																																																																
	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																													
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																													
取得価額相当額	3,807	1,979	740	6,525																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,225	939	358	2,522																																																																																																																																													
中間期末残高相当額	2,581	1,040	382	4,003																																																																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年以内	1,058百万円																																																																																																																																																
1年超	2,945																																																																																																																																																
合計	4,003																																																																																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																	
支払リース料	538百万円																																																																																																																																																
減価償却費相当額	538																																																																																																																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
左に同じ																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																	
1年以内	120百万円																																																																																																																																																
1年超	470																																																																																																																																																
合計	590																																																																																																																																																
	工具器 具及び 備品	その他	合計																																																																																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																														
取得価額相当額	2,104	3,563	5,666																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	1,009	1,701	2,710																																																																																																																																														
期末残高相当額	1,094	1,862	2,956																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																	
1年以内	913百万円																																																																																																																																																
1年超	2,043																																																																																																																																																
合計	2,956																																																																																																																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																																																	
支払リース料	1,308百万円																																																																																																																																																
減価償却費相当額	1,308																																																																																																																																																
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																																																																	
左に同じ																																																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																																																	
1年以内	116百万円																																																																																																																																																
1年超	520																																																																																																																																																
合計	636																																																																																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,669	3,581	1,913
計	1,669	3,581	1,913

(注) 「(1) その他有価証券 株式」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損処理金額は、109百万円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
利付金融債	2
計	2
(2) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式	9,601
計	9,601
(3) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	590
計	590

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 （平成18年12月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) その他有価証券			
株式	1,503	3,301	1,799
計	1,503	3,301	1,799

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 （平成18年12月31日現在）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式及び関連会社株式	10,335
計	10,335
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	858
計	858

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
株式	1,502	3,502	2,000
計	1,502	3,502	2,000

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式及び関連会社株式	9,363	
計	9,363	
(2) その他有価証券		
非上場株式	523	
計	523	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	100	-	114	13
	ユーロ	55	-	57	2
	台湾ドル	20	-	20	-
	買建				
	米ドル	223	-	227	4
	ユーロ	106	-	106	1
	英ポンド	15	-	16	1
	合計	-	-	-	10

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	5	5

(注)1.時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2.金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,726	-	2,858	132
	台湾ドル	63	-	64	1
	買建				
	米ドル	1,358	-	1,391	33
	ユーロ	537	-	558	21
	英ポンド	170	-	177	7
	合計	-	-	-	71

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	0	0

（注）1．時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2．金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度（平成18年6月30日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,530	-	1,577	47
	買建				
	米ドル	500	-	501	1
	ユーロ	87	-	89	2
	合計	-	-	-	44

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年6月30日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	450	450	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,781	14,017	95,798	-	95,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,790	2,983	(2,983)	-
計	81,973	16,808	98,781	(2,983)	95,798
営業費用	79,856	15,829	95,685	(3,040)	92,644
営業利益	2,117	979	3,096	58	3,154

科目	当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,177	15,156	121,333	-	121,333
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	261	3,647	3,908	(3,908)	-
計	106,438	18,803	125,241	(3,908)	121,333
営業費用	96,350	18,359	114,709	(4,018)	110,691
営業利益	10,088	444	10,532	110	10,641

科目	前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	真空関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	181,155	31,299	212,454	-	212,454
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	856	6,043	6,900	(6,900)	-
計	182,012	37,342	219,354	(6,900)	212,454
営業費用	170,130	34,513	204,643	(6,985)	197,658
営業利益	11,882	2,829	14,711	85	14,796

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

科目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	81,594	11,037	3,168	95,798	-	95,798
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,990	2,685	185	7,860	(7,860)	-
計	86,584	13,722	3,353	103,658	(7,860)	95,798
営業費用	84,717	12,714	3,656	101,087	(8,443)	92,644
営業利益(又は営業損失( ))	1,867	1,008	304	2,571	583	3,154

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	99,513	18,860	2,960	121,333	-	121,333
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,407	3,833	1,684	13,923	(13,923)	-
計	107,920	22,693	4,643	135,255	(13,923)	121,333
営業費用	99,425	20,588	5,012	125,025	(14,333)	110,691
営業利益(又は営業損失( ))	8,495	2,105	369	10,231	410	10,641

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

科目	前連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	191,449	16,452	4,553	212,454	-	212,454
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,011	7,201	670	19,883	(19,883)	-
計	203,460	23,654	5,223	232,337	(19,883)	212,454
営業費用	190,790	20,967	5,825	217,582	(19,924)	197,658
営業利益(又は営業損失( ))	12,670	2,687	602	14,755	41	14,796

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,132	2,030	341	32	40,535
連結売上高（百万円）					95,798
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.8	2.1	0.4	0.0	42.3

	当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	57,520	1,789	886	272	60,467
連結売上高（百万円）					121,333
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	47.4	1.5	0.7	0.2	49.8

	前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	88,724	4,201	535	67	93,527
連結売上高（百万円）					212,454
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.8	2.0	0.3	0.0	44.0

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス

(4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,754円59銭 1株当たり中間純利益 35円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 2,028円44銭 1株当たり中間純利益 112円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,929円19銭 1株当たり当期純利益 188円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益	1,503百万円	4,829百万円	8,102百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利 益	1,503百万円	4,829百万円	8,102百万円
期中平均株式数	42,897千株	42,897千株	42,897千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,755		3,550		1,786	
2. 受取手形	4	5,042		6,037		8,023	
3. 売掛金		46,630		62,060		53,725	
4. たな卸資産		29,153		38,532		33,874	
5. その他	5	9,502		17,698		11,244	
6. 貸倒引当金		19		28		28	
合計		93,063	59.8	127,848	62.8	108,624	60.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1 2						
1. 建物		12,083		13,720		12,742	
2. 機械装置		13,401		13,935		14,322	
3. 土地		4,695		7,017		6,906	
4. 建設仮勘定		2,726		8,389		2,891	
5. その他		1,262		1,847		1,543	
計		34,166	22.0	44,909	22.1	38,404	21.4
(2)無形固定資産		2,699	1.7	2,544	1.2	2,634	1.5
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		3,609		3,367		3,533	
2. 関係会社株式		15,727		14,292		16,935	
3. その他		6,376		10,724		8,821	
4. 貸倒引当金		0		35		0	
計		25,711	16.5	28,348	13.9	29,289	16.4
合計		62,577	40.2	75,801	37.2	70,327	39.3
資産合計		155,639	100.0	203,649	100.0	178,951	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		3,968		4,354		5,118	
2. 買掛金		38,413		49,245		52,132	
3. 短期借入金	2	18,289		33,646		15,387	
4. コマーシャル・ペーパー		10,000		10,000		10,000	
5. 未払法人税等		731		1,927		1,474	
6. 前受金		2,114		2,818		1,800	
7. 賞与引当金		491		577		525	
8. 役員賞与引当金		-		104		108	
9. 製品保証引当金		2,141		2,450		2,284	
10. その他		4,701		12,663		6,687	
合計		80,848	51.9	117,783	57.8	95,515	53.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	15,197		22,614		18,834	
2. 退職給付引当金		4,114		4,619		4,412	
3. 役員退職慰労引当金		408		-		447	
4. その他		306		635		303	
合計		20,026	12.9	27,868	13.7	23,996	13.4
負債合計		100,874	64.8	145,651	71.5	119,511	66.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		13,468	8.7	-	-	-	-
1. 資本準備金							
資本剰余金合計		14,695	9.4	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		529		-		-	
2. 任意積立金		21,527		-		-	
3. 中間(当期)未処分利益		3,521		-		-	
利益剰余金合計		25,577	16.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		1,029	0.7	-	-	-	-
自己株式		3	0.0	-	-	-	-
資本合計		54,765	35.2	-	-	-	-
負債・資本合計		155,639	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1)資本金		-	-	13,468	6.6	13,468	7.5
(2)資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	14,695		14,695	
資本剰余金合計		-	-	14,695	7.2	14,695	8.2
(3)利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	529		529	
2. その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	305		305	
別途積立金		-	-	24,206		21,206	
繰越利益剰余金		-	-	3,470		7,814	
利益剰余金合計		-	-	28,509	14.0	29,853	16.7
(4)自己株式		-	-	4	0.0	4	0.0
株主資本合計		-	-	56,668	27.8	58,012	32.4
評価・換算差額等							
(1)その他有価証券評価差額金		-	-	1,330	0.7	1,429	0.8
評価・換算差額等合計		-	-	1,330	0.7	1,429	0.8
純資産合計		-	-	57,997	28.5	59,441	33.2
負債純資産合計		-	-	203,649	100.0	178,951	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			60,942	100.0		80,173	100.0		147,417	100.0
売上原価			55,348	90.8		67,918	84.7		129,542	87.9
売上総利益			5,594	9.2		12,255	15.3		17,874	12.1
販売費及び一般管理費			6,543	10.7		7,803	9.7		13,848	9.4
営業利益又は営業 損失( )			948	1.5		4,452	5.6		4,026	2.7
営業外収益	1		2,144	3.5		3,447	4.2		4,281	2.9
営業外費用	2		352	0.6		975	1.2		989	0.6
経常利益			844	1.4		6,925	8.6		7,317	5.0
特別利益	3		517	0.8		8	0.0		517	0.3
特別損失	4		362	0.6		4,836	6.0		702	0.5
税引前中間(当期)純 利益			999	1.6		2,096	2.6		7,132	4.8
法人税、住民税及び事 業税		231			2,157			1,519		
法人税等調整額		87	318	0.5	305	1,852	2.3	656	2,175	1.4
中間(当期)純利益			682	1.1		244	0.3		4,957	3.4
前期繰越利益			2,840			-			-	
中間(当期)未処分利 益			3,521			-			-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	4	58,012
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							1,587	1,587		1,587
別途積立金の積立						3,000	3,000			-
中間純利益							244	244		244
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	3,000	4,344	1,344	0	1,344
平成18年12月31日 残高 （百万円）	13,468	14,695	14,695	529	305	24,206	3,470	28,509	4	56,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日 残高 （百万円）	1,429	1,429	59,441
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			1,587
別途積立金の積立			-
中間純利益			244
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	99	99	99
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	99	99	1,443
平成18年12月31日 残高 （百万円）	1,330	1,330	57,997

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	14,695	529	338	18,506	6,912	26,285	3	54,445
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,287	1,287		1,287
利益処分による役員賞与							102	102		102
固定資産圧縮積立金の取崩					(注) 33		33	-		-
別途積立金の積立						2,700	2,700	-		-
当期純利益							4,957	4,957		4,957
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	33	2,700	901	3,568	1	3,567
平成18年6月30日 残高 （百万円）	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	4	58,012

（注）固定資産圧縮積立金の取崩 33百万円は、第101期の利益処分による取崩 17百万円と平成18年6月に取崩した17百万円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年6月30日 残高 （百万円）	571	571	55,016
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,287
利益処分による役員賞与			102
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			4,957
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	858	858	858
事業年度中の変動額合計 （百万円）	858	858	4,425
平成18年6月30日 残高 （百万円）	1,429	1,429	59,441

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>	<p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当中 間会計期間負担分として、支給 対象期間に基づく当中間会計期 間対応分の支給見込額を計上し ております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う 費用の支出に備えるため設定し たもので、過去の発生実績率に 基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円)については、10 年による按分額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により、翌期から費 用処理することとしておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるた め、当事業年度における支給見 込額の当中間会計期間負担額を 計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 左に同じ</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期 負担分として、支給対象期間に 基づく当期対応分の支給見込額 を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上しており ます。</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (2,061百万円)については、10 年による按分額を費用処理して おります。 数理計算上の差異は、その発 生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により、翌期から費 用処理することとしておりま す。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による当中間会計期間末要支給額の100%額であります。	(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に356百万円計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ	左に同じ
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、59,441百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間貸借対照表) 仮払消費税等及び仮受消費税等は前中間会計期間末までは、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて両建表示しておりましたが、当中間会計期間末より相殺表示のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末における相殺前の仮払消費税等は2,845百万円であり、仮受消費税等は2,044百万円あります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	27,518百万円	28,905百万円	28,026百万円
2.担保資産			
イ.担保差入資産			
土地	433百万円	433百万円	433百万円
建物	6,582	5,912	6,335
機械装置等	516	253	306
	上記土地及び建物、機械装置等の一部は財団抵当に供しております。	左に同じ	左に同じ
ロ.債務の内容			
短期及び長期借入金	6,810	5,562	6,186
3.偶発債務			
(1)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ULVAC Technologies, Inc. ULVAC G.m.b.H.	807百万円 2	733百万円 2	587百万円 2
計	809	735	589
	うち外貨建債務保証金額	うち外貨建債務保証金額	うち外貨建債務保証金額
	EUR 13千	EUR 13千	EUR 13千
	US\$ 6,775千	US\$ 6,100千	US\$ 5,050千
	外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	外貨建のものは期末日換算レートにより換算しております。
(2)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。			
アルバック九州(株)	1,174百万円	818百万円	1,034百万円
アルバック理工(株)	884	-	-
アルバック東北(株)	4,019	3,265	2,669
アルバック精機(株)	176	61	116
アルバック機工(株)	72	40	56
アルバック・ファイ(株)	540	300	420
タイゴールド(株)	452	276	362
ULVAC TAIWAN, Inc.	22	22	21
Pure Surface Technology, Ltd.	149	112	130
Ulvac Korea Precision, Ltd.	575	423	484
寧波愛発科真空技術 有限公司 Physical Electronics USA, Inc.	53 129	30 86	38 105
愛発科真空技術(蘇州) 有限公司	180	188	161
(株)イニシム	30	-	15
シグマテクノス(株)	-	350	-
計	8,453	5,971	5,611

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)
	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 6,000千 US \$ 1,080千  外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 6,000千 US \$ 799千 RMB 1,973千  外貨建のものは中間期末日換算レートにより換算しております。	うち外貨建債務保証予約金額 NT \$ 6,000千 US \$ 900千 RMB 356千  外貨建のものは期末日換算レートにより換算しております。
4. 中間期末日(期末日)満期手形の会計処理	当中間期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,071百万円	当中間期末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,230百万円	
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	左に同じ	
6. 貸出コミットメント契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000	当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 - 差引額 10,000	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	11百万円	39百万円	32百万円
受取配当金	898	1,772	2,082
受取賃貸料	201	225	408
受取手数料	554	589	1,087
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	184百万円	291百万円	402百万円
社債関係費用	12	-	12
たな卸資産評価損	42	416	319
賃貸資産経費	85	122	170
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	517百万円	-百万円	517百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	1百万円	259百万円	202百万円
関係会社株式評価損	252	4,577	274
投資有価証券評価損	109	-	225
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,236百万円	2,322百万円	4,555百万円
無形固定資産	282	279	562

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,628	64	-	1,692

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 64株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,404	272	48	1,628

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 272株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: right;">1,742</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">534</td> <td style="text-align: right;">206</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,212	530	1,742	減価償却累計額相当額	534	206	740	中間期末残高相当額	678	324	1,002	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	334百万円	1年超	668	合計	1,002	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	203百万円	減価償却費相当額	203	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">989</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">512</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">477</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	989	502	1,490	減価償却累計額相当額	512	275	787	中間期末残高相当額	477	227	704	1年以内	286百万円	1年超	417	合計	704	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> <td style="text-align: right;">908</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">557</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">581</td> <td style="text-align: right;">394</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	1,138	908	2,046	減価償却累計額相当額	557	514	1,071	期末残高相当額	581	394	975	1年以内	309百万円	1年超	666	合計	975	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	465
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																													
取得価額相当額	1,212	530	1,742																																																																																													
減価償却累計額相当額	534	206	740																																																																																													
中間期末残高相当額	678	324	1,002																																																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																
1年以内	334百万円																																																																																															
1年超	668																																																																																															
合計	1,002																																																																																															
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																
支払リース料	203百万円																																																																																															
減価償却費相当額	203																																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																													
取得価額相当額	989	502	1,490																																																																																													
減価償却累計額相当額	512	275	787																																																																																													
中間期末残高相当額	477	227	704																																																																																													
1年以内	286百万円																																																																																															
1年超	417																																																																																															
合計	704																																																																																															
支払リース料	161百万円																																																																																															
減価償却費相当額	161																																																																																															
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																																													
取得価額相当額	1,138	908	2,046																																																																																													
減価償却累計額相当額	557	514	1,071																																																																																													
期末残高相当額	581	394	975																																																																																													
1年以内	309百万円																																																																																															
1年超	666																																																																																															
合計	975																																																																																															
支払リース料	465百万円																																																																																															
減価償却費相当額	465																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,482	1,009

当中間会計期間末(平成18年12月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,446	973

前事業年度(平成18年6月30日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,476	1,002

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,276円45銭	1株当たり純資産額 1,351円79銭	1株当たり純資産額 1,385円42銭
1株当たり中間純利益 15円88銭	1株当たり中間純利益 5円68銭	1株当たり当期純利益 115円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
中間(当期)純利益	682百万円	244百万円	4,957百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	682百万円	244百万円	4,957百万円
期中平均株式数	42,905千株	42,904千株	42,904千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年9月28日関東財務局長に提出。

(2)臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書。平成19年1月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月3日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 昌弘

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月3日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 友田 和彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

五十鈴監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名倉 真知子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 昌弘

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第103期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバックの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。